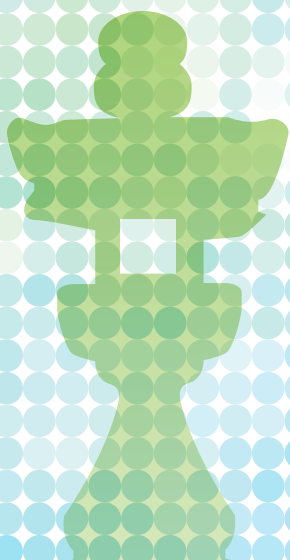


序 論



計画策定の背景と目的

野辺地町では、令和3年度から令和12年度までを計画期間とする「第6次野辺地町まちづくり総合計画」に基づき、まちづくりを進めてきました。

本計画は、その後期基本計画として、これまでの取組の成果や課題を踏まえ、社会経済情勢の変化に対応しながら、持続可能なまちづくりをさらに推進するために策定するものです。

我が国では、急速な人口減少と少子高齢化の進行、担い手不足の深刻化、物価高騰や地域経済の縮小、さらにはデジタル技術の進展や気候変動への対応など、地域社会を取り巻く環境が大きく変化しています。

本町においても人口減少と高齢化が進む中で、地域の活力維持や行政サービスの持続性確保が大きな課題となっており、人口の量的拡大のみを目指すのではなく、地域の魅力や価値を高め、町民一人ひとりの暮らしの質を向上させていくことが重要となっています。

こうした状況を踏まえ、本計画では、町民・地域・行政が協働しながら、限られた資源を有効に活用し、将来にわたって安心して暮らし続けることができるまちの実現を目的とします。

計画の性格と役割

本計画は、野辺地町のまちづくりの最上位計画である第6次総合計画に基づく後期基本計画として、本町の施策を総合的かつ体系的に示すものです。

また、「第3期野辺地町まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一体的に推進することで、人口減少時代に対応した地域経営の指針とします。

本計画は、こうした位置づけに基づき、今後の本町のまちづくりの方向性を示すとともに、以下のような役割を担います。

役割① 町民参画のまちづくりを進めるための共通目標

今後のまちづくりの方向性と必要な施策をわかりやすく示し、町民と行政が協働してまちづくりに取り組むための共通目標となるものです。

役割② 地域経営を進めるための行財政運営の指針

地方分権時代にふさわしい地域経営の確立に向けて、様々な施策や事業を総合的かつ計画的に推進するための、行財政運営の総合指針となるものです。

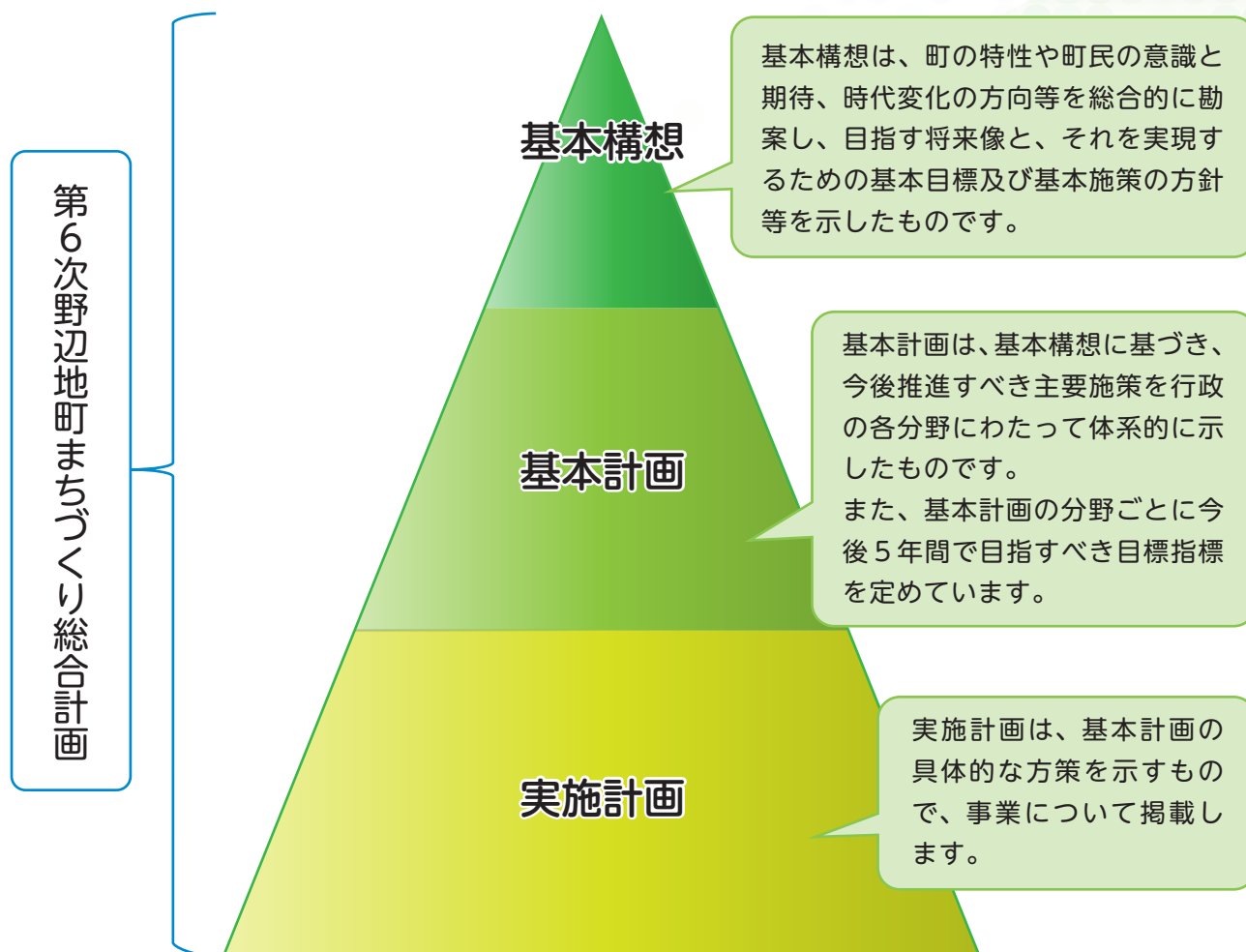
役割③ 広域行政に対する連携の基礎

国や青森県、北部上北広域事務組合や上十三・十和田湖広域定住自立圏等の広域的な行政に対して、本計画実現に向けて必要な施策や事業を調整・反映させていく連携の基礎となるものです。

計画の構成と期間



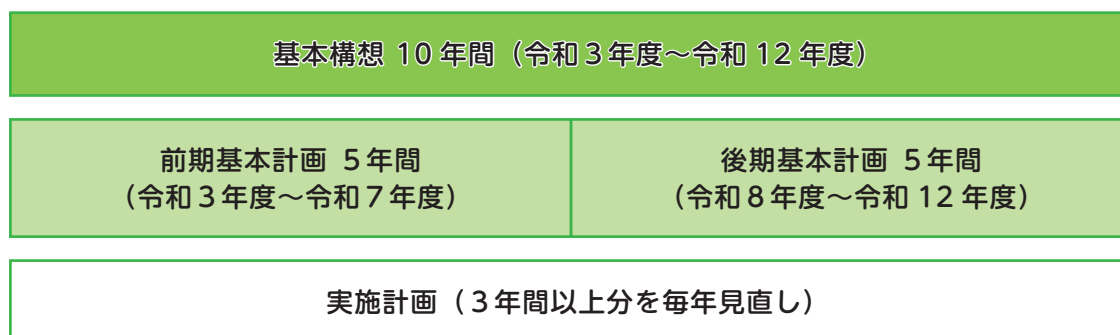
(1) 計画の構成



(2) 計画の期間

計画期間は、基本構想を10年間、基本計画を前期・後期各5年間とします。ただし、必要に応じて修正するものとします。

実施計画は3年間以上の計画とし、毎年見直しを行います。



社会潮流と本町を取り巻く環境

近年、人口減少の進行、地域経済の縮小、担い手不足、デジタル化の進展、脱炭素社会への対応など、地方自治体を取り巻く環境は大きく変化しています。

特に、デジタル技術の活用による行政サービスの高度化や効率化、地域資源を活かした産業振興、地域コミュニティの維持・強化が重要となっています。

また、気候変動による自然災害の激甚化やインフラの老朽化への対応など、安全・安心な暮らしを守るための取組も求められています。

本町においては、人口減少と高齢化が進む中で、地域経済の活力維持や地域コミュニティの持続、医療・福祉体制の確保など、多くの課題に直面しています。

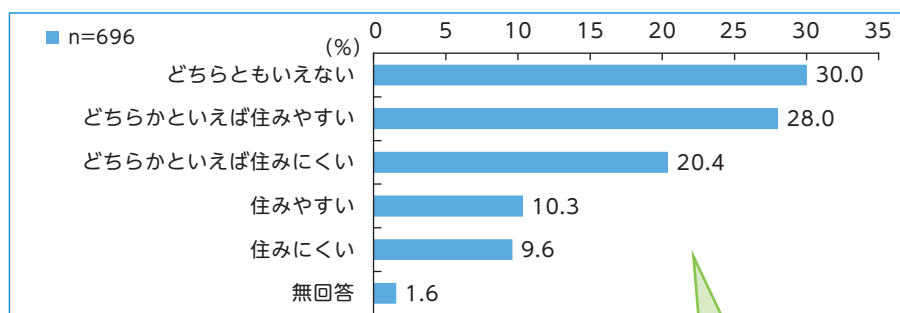
これらの課題に対応するためには、地域の強みを活かしながら、多様な主体が連携し、持続可能な地域づくりを進めていくことが必要です。

住民アンケート結果（町民）

項目	内容
調査対象	18歳以上の町民
配布数	2,000
調査方法	郵送・WEBによる回答
調査時期	令和6年11月
回収数	696
回収率	34.8%

本調査は、「第6次野辺地町まちづくり総合計画後期基本計画」の策定にあたって、町への愛着度や今後の定住意向などの町民の意識やニーズを把握し、計画づくりの基礎資料を得るために実施したものです。

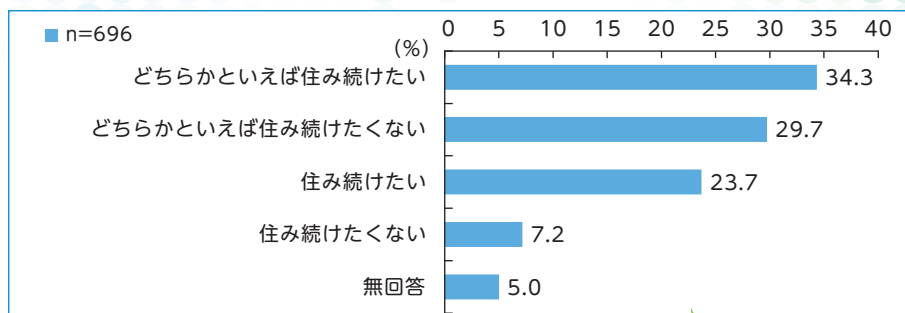
1 住みやすさ



「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」を合わせた肯定的な意見は38.3%となっています。

一方、「どちらかといえば住みにくい」と「住みにくい」を合わせた否定的な意見は30.0%となっています。

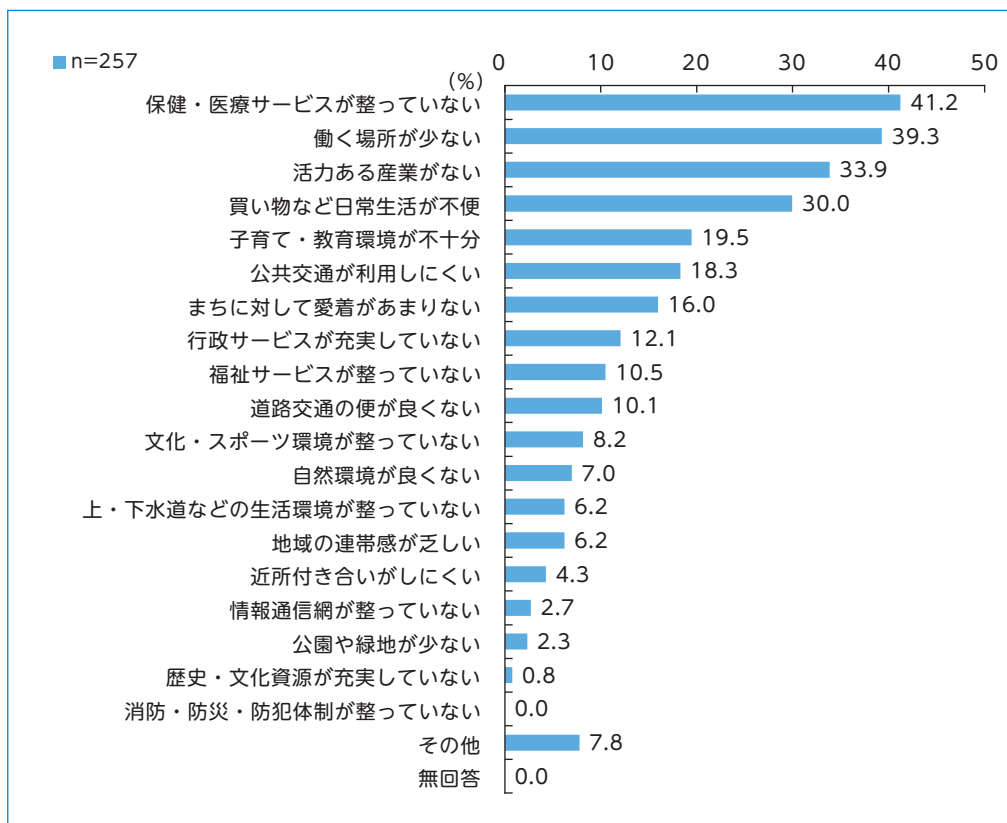
② 定住意向



「住みたい」と「どちらかといえば住みたい」を合わせた肯定的な意見は58.0%となっています。

一方、「どちらかといえば住みたくない」と「住みたくない」を合わせた町外への転出意向は36.9%となっています。

③ 住みたくないと思う理由



4 地域幸福度(Well-being)指標

本計画の策定にあたり、町民の暮らしの実感や幸福感を把握するため、従来の満足度調査に加え、「Well-Being(ウェルビーイング)」の考え方を取り入れた調査を実施しました。

Well-Beingとは、心身ともに健康であることに加え、人とのつながりや生活環境、経済的な安定などが調和し、個人が自分らしく充実した生活を送ることができている状態を表す概念です。

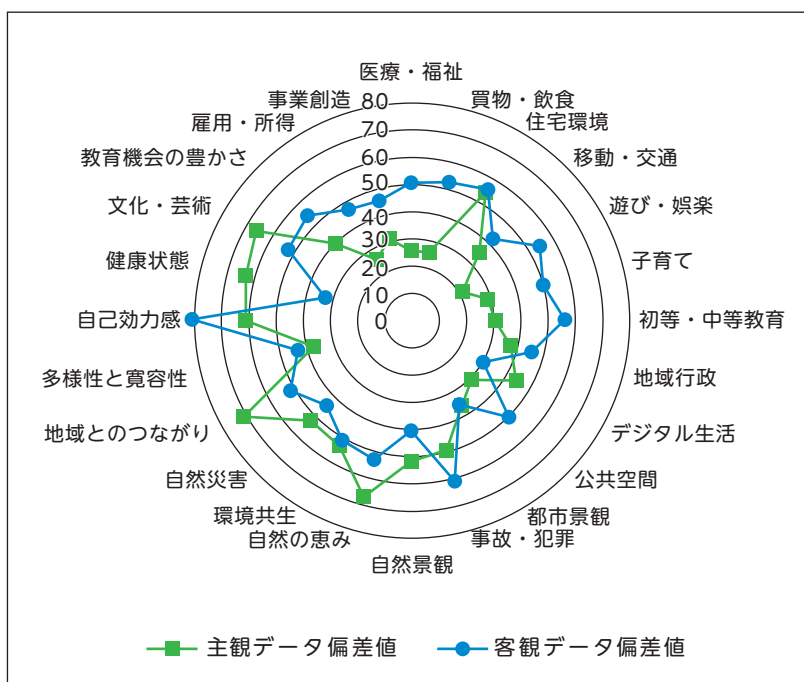
近年では、単に人口や経済規模などの数値だけではなく、住民一人ひとりの暮らしの質や幸福感を重視する考え方が広がっており、国や自治体においても政策評価の指標として活用が進められています。

本町においても、人口減少や社会構造の変化が進む中で、地域の持続可能性を高めるためには、町民一人ひとりの暮らしの満足度や幸福感を把握し、まちづくりに反映していくことが重要であると考えています。

今回の調査では、「健康」「生活の安心」「人とのつながり」「地域への愛着」「将来への希望」などの観点から町民の実感を把握し、本町の現状や課題を多面的に分析しています。

本計画では、このWell-Being指標の結果を踏まえ、町民の暮らしの質の向上を重視した施策の推進を図るとともに、今後のまちづくりの方向性を検討するための基礎資料として活用していきます。

因子	主観	客観
医療・福祉	25.7	50.4
買物・飲食	25.2	52.1
住宅環境	54.4	55.0
移動・交通	35.0	42.2
遊び・娯楽	21.2	53.8
子育て	29.1	49.9
初等・中等教育	30.7	56.0
地域行政	37.6	45.2
デジタル生活	44.3	30.1
公共空間	31.0	50.0
都市景観	36.2	35.7
事故・犯罪	49.3	60.9
自然景観	51.6	40.3
自然の恵み	67.0	52.6
環境共生	52.5	50.4
地域とのつながり	71.1	50.8
多様性と寛容性	37.2	42.9
自己効力感	60.4	80.0
健康状態	62.5	32.4
文化・芸術	65.3	51.8
教育機会の豊かさ	39.1	53.9
雇用・所得	25.9	46.6
事業創造	30.8	45.3

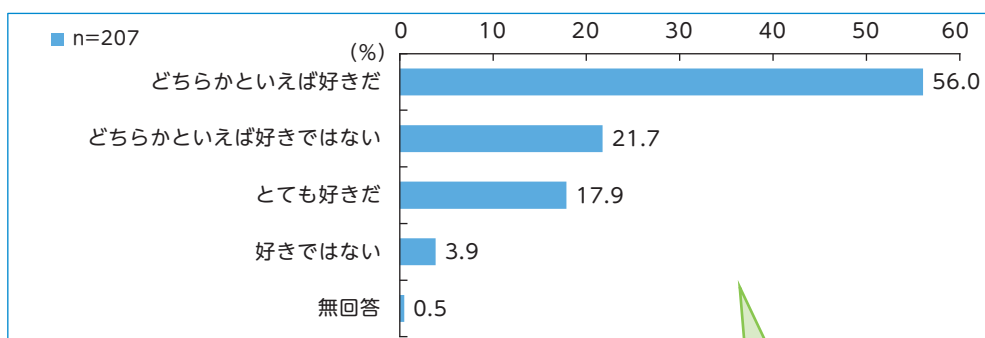


住民アンケート結果（中学生）

項目	内容
調査対象	野辺地中学校生徒全員
配布数	全生徒
調査方法	Webアンケート
調査時期	令和6年11月
回収数	207

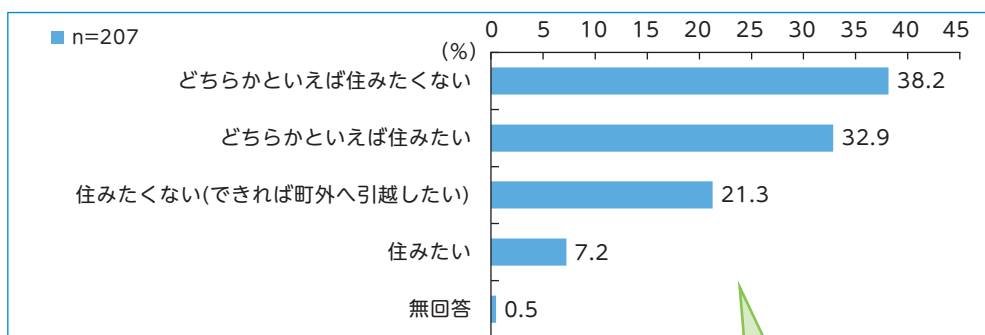
本調査は、「第6次野辺地町まちづくり総合計画後期基本計画」の策定にあたって、町への愛着度や今後の定住意向など、中学生の意識やニーズを把握し、計画づくりの基礎資料を得るために実施したものです。

① 野辺地のことが好きか



「とても好きだ」と「どちらかといえば好きだ」を合わせた肯定的な意見は73.9%となっています。
一方、「どちらかといえば好きではない」と「好きではない」を合わせた否定的な意見は25.6%となっています。

② 定住意向



「住みたい」と「どちらかといえば住みたい」を合わせた肯定的な意見は40.1%となっています。
一方、「どちらかといえば住みたくない」と「住みたくない」を合わせた町外への転出意向は59.5%となっています。

ワークショップ

項目	内容
調査対象	町民、役場職員
調査方法	ワークショップ
調査時期	令和7年5月、6月

本調査は、「第6次野辺地町まちづくり総合計画後期基本計画」の策定にあたって、計画づくりの基礎資料を得るために実施したものです。

令和7年5月～6月の間、2回に渡って野辺地町において、まちづくりゲーム「マチュア・ソサエティ」(『成熟社会』の意味)を用いたワークショップが開催されました。

マチュア・ソサエティは、まちの人口減少を食い止めるため、

「A:くらし」(市街地整備、上下水道、交通、医療、教育・生涯学習、男女共同参画)

「B:しごと」(商工会連携、観光開発、食の開発・販促、地産地消、地域外からの収益)

「C:そなえる」(防災、防犯、備え、子育て、高齢者支援、障がい福祉)

「D:まちづくり」(自治会、町内会、ボランティア、地域活動、交流活動、新たなコミュニティ、勉強会)

…の4分野について、事業の提案をしていくゲームです。参加者は、互いの提案する事業を真剣に評価し合い、高い評価を受けた人が高得点を獲得していきます。

以下では今回の会議で提案されたアイデアの一部を抜粋します。

● 「空き家のリフォーム費助成金」事業

空き家をリフォームして町に住んでくれる人に助成金(リフォーム費用半額負担)。空き家も減る。町民も増える。

● 「まちづくり意見交換会」事業

今やっているみたいに、まちづくりに対して意見を出し合う。それを関係機関へ。関係機関→町のリアルな声を聞ける→実現へ? 町民→いろんな意見を聞ける→実現する時は協力も?

● 「馬門で暮らす」事業

「移住者、Uターンの住むエリアとして」をコンセプトとし、空き家が見込まれるエリアを生かす。泊まれるエリアに何も無いを謳う(DIY、OK。畑、田、山あり)。旧馬門小学校を加工場、作業場に。予算:移住対策費の一部を充てる。馬門山族、上野くん(独立)がサポートする。

● 「全町民マッショ事業」事業

「全町民の筋肉を発達させることにより、災害時の避難や不審者からの自己防衛、高齢者の救護活動支援の活性化を図る(テストステロン高まる)」をコンセプトとし、週1回パーソナルトレーナーからの筋トレ指導。ジム代無料。プロテイン等サプリメントの支給。自己筋トレ用のダンベル等の借用。

